

友田まさあきをインタビュー

Q 2020年坂戸市議会議員選挙に当選後、市議として活動してきたが、政治の現場で感じたことは？

友田：現在の坂戸市は人口が減り続け、市の収入も減り続けている危機的な状況にもかかわらず、**市政のトップには明確な計画性が見られず、その場しのぎの施策が相次いでいる**と感じています。

Q 本年10月に市議を自ら辞職し、「坂戸大改革」を行うに至った経緯は？

友田：市議時代に「今の市政は変わらなすぎる、そろそろ世代交代してほしい」という市民の声を数多くいただきました。**今こそ市政の世代交代を図り、市政改革を実行する必要がある**と感じ、**人生をかけて坂戸のチカラを取り戻す改革を行いたい**と考えています。

Q 友田まさあきだからこそできることは？

友田：私は地元坂戸で長年生花店を営んできました。また、2020年からは市議会議員として、市民の皆さまの声を市政に反映させるべく一所懸命に活動してまいりました。地元の経済を熟知し、市政の現場を見てきた私だからこそ、**行政に経営の視点を取り入れ、徹底的に市民目線に立ち、坂戸を誰も**
が安心安全に暮らせるまちにしたいと考えています。



坂戸大改革委員 友田まさあきを紹介します

坂戸大改革 友田まさあき

ともだ

坂戸大改革レポート vol.01 【創刊号】



ニュース&トピックス
坂戸大改革委員 友田まさあきの活動が産経新聞他各紙に取り上げられました



友田氏は石川清市長の市政運営に関し、「トップが足を運んだり、積極的に関わっていく姿勢が見られなかった」と指摘。**「そろそろ世代交代してもいいのではないか」**

(産経新聞より抜粋)

友田氏は「今の市政は変わらなすぎる（中略）人口も10万人を切った。**徹底的に市民目線に立ち、まちを変えたい**」と述べた。(埼玉新聞より抜粋)

坂戸大改革委員

友田まさあきプロフィール



- 1970年4月12日生まれ
- 坂戸市立 三芳野小学校 卒業
- 坂戸市立 住吉中学校 卒業
- 東京農業大学第三高等学校 卒業
- 青森大学 経営学部 経営学科 卒業
- 地元坂戸市で25年以上生花店を営む
- 2020年 坂戸市議会議員選挙にて1,157名の信託を受け 初当選
- 高校生の長女と中学生の長男の二児の父親



編集・発行 坂戸大改革「坂戸市版」レポート

坂戸大改革 事務所：〒350-0206 埼玉県坂戸市中小坂808-4 TEL.080-4437-9548 FAX.049-282-6344 Mail: sakadodaikaikaku@gmail.com

坂戸大改革

会員募集

ともに坂戸大改革を進めていく会員を募集しております。
一緒に坂戸のチカラを取り戻しましょう！

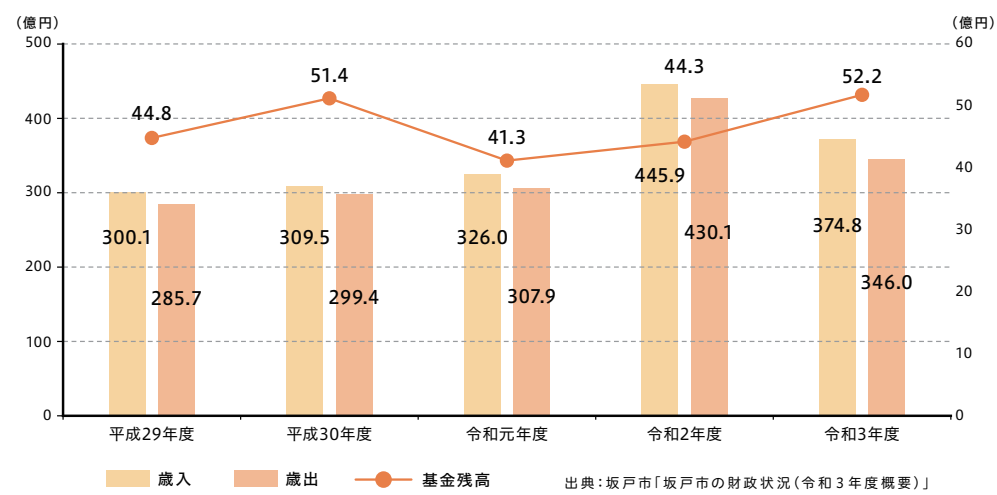
お問い合わせ先：TEL. 080-4437-9548



坂戸市の現状は?



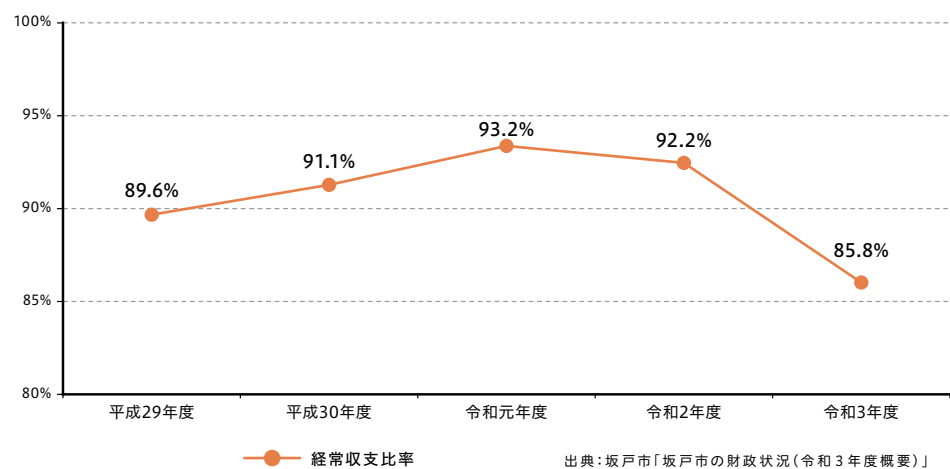
◆歳入・歳出の推移と基金残高の推移



出典：坂戸市 総合政策部 政策企画課、「第7次坂戸市総合計画」、坂戸市、2023年、P20

坂戸市の収入は平均約350億円程度、支出は平均約335億円。
基金残高といわれる**坂戸市の貯金は約50億円しかありません。**

◆経常収支比率の推移



出典：坂戸市 総合政策部 政策企画課、「第7次坂戸市総合計画」、坂戸市、2023年、P20

上のグラフは「どれだけ財政に余裕があるか」を示しています。
70~80%が理想ですが坂戸市はおおむね90%を超えており
「家計に余裕がない」危険な状況です！



だからこそ、
坂戸大改革が
必要なんです！



坂戸大改革が進める 3つの大改革!

① ひとづくりを大改革!

いくつになっても安心して住み続けられるまちへ

- 相続支援専用窓口の設置
- シニア世代の健康促進施策の拡充

教育の質を高める

- 親の収入差による教育格差の解消
- デジタル教育の拡充

子育て支援の充実

- 所得制限なし18歳までの医療費無償化
- 給食費完全無償化の継続
- 0歳からの保活支援

② まちづくりを大改革!

政策実行のための財源確保

- ムダをなくす 大幅な経費削減による財源確保
- 誰ひとり取り残さないデジタル化の実行

坂戸の農業をまもる

- 農業従事者への支援強化
- 農地相続支援の確保

坂戸の活力を取り戻す

- 市内中小企業の支援拡充
- 坂戸市観光協会の設置
- 公有地への企業誘致の推進

まちの環境整備を徹底強化

- 坂戸インターチェンジ北側開発の推進
- 防災力強化
- 道路整備の迅速化

③ こころづくりを大改革!

障がい者支援の拡充

- 公共施設のバリアフリー化
- 家族への支援強化

ボランティア団体・NPO活動の推進

- 地域包括ケアの強化
- 近隣大学との連携強化

高齢者福祉の充実

- 使いやすい介護保険制度
- タクシーチケットなど交通手段確保